

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社TVE
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年9月期決算の作業過程におきまして、過年度の退職給付債務の見積りの前提に誤りがあり、退職給付債務を過少に計上していたことが判明いたしました。

上記の誤謬は、年金数理人への数理計算を依頼する際の業務手順が不十分であったため、退職給付会計に使用する退職給付債務に誤りが生じたものとなります。

当社は、監査法人と協議のうえ、本件につきまして過年度の決算を訂正することとし、2023年8月9日に提出いたしました第24期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	5,506,795	6,685,844	8,514,291
経常利益又は経常損失() (千円)	192,873	<u>332,338</u>	27,781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	201,366	<u>215,396</u>	60,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,083	<u>597,724</u>	<u>29,726</u>
純資産額 (千円)	9,186,475	<u>9,821,248</u>	<u>9,308,939</u>
総資産額 (千円)	13,910,071	<u>13,444,405</u>	12,974,225
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	87.52	<u>92.19</u>	26.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	<u>73.1</u>	<u>71.7</u>

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	62.99	<u>93.22</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2023年3月13日付で西華産業株式会社(以下「西華産業」という。)との間で、資本提携契約を締結いたしました。本契約の締結に伴い当社既存株主から西華産業へ株式を譲渡したことにより、当社は西華産業の持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による行動制限解除に伴う社会活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復、設備投資の増加など改善の動きがみられ、今後も緩やかな回復が続くと期待されますが、ウクライナ情勢の長期化に起因する資源価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いており、その影響につきましては引き続き注視する必要があります。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業などを展開しており、前連結会計年度から、主に東日本の原子力発電所（以下、「原発」）で放射線管理業務等を行う太陽電業株式会社をグループに加え、事業領域の拡大を図っております。

現在、バルブ事業の主要顧客である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、依然として厳しい状況にあり、また、もう一方の主要納入先である石炭火力発電所につきましても、地球温暖化問題から、世界規模でグリーントランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、その将来について不確実性が高まりつつあります。しかし、国内においては、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原発の再稼働や運転期間の延長、原発の新設やリプレース、廃炉の検討など原子力の活用の方針が明示されました。

このような中、当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業で関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力川内原発1号機、同玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上された他、前連結会計年度に子会社となった太陽電業株式会社における電気設備関連事業の売上計上もあり、全体の売上高は66億85百万円（前年同期比21.4%増）という結果となりました。

採算面では、バルブ事業で定期検査工事などの原発関係の売上が増加し、その中には比較的採算性の良い案件も多く、営業利益は2億84百万円（前年同期は2億72百万円の赤字）、経常利益は3億32百万円（前年同期は1億92百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同期は2億1百万円の赤字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の関西電力大飯原発3号機、同高浜原発4号機や九州電力川内原発1号機、同玄海原発3、4号機における定期検査工事などが売上計上され、売上高は46億23百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は採算性の良い原発関係の売上が増加した影響等から、9億61百万円（同75.7%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し一部顧客からの売上が増加した結果、売上高は8億63百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は電力料の増加、材料の仕入価格の高騰等あったものの、受注残の増加に伴い棚卸資産が増加した影響等から、1億33百万円の赤字（前年同期は2億37百万円の赤字）となり、前年同期に比し損失は減少となりました。

前連結会計年度から報告セグメントに追加した電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業であり、原発における設備・放射線計測器類の保守や電気設備工事などを主に行っており、売上高は10億75百万円（前年同期比62.9%増）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,474	947	35.7
	バルブ用取替補修部品	538	720	33.8
	原子力発電所定期検査工事	402	956	137.7
	その他メンテナンス等の役務提供	1,509	1,998	32.4
小計		3,924	4,623	17.8
製鋼事業	鋳鋼製品	781	863	10.5
電気設備関連事業	電気設備関連工事	660	1,075	62.9
その他	地域復興事業	86	88	2.7
	リファインメタル事業	101	84	16.8
消去又は全社		47	50	-
合計		5,506	6,685	21.4

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は134億44百万円となり、前連結会計年度末に比して4億70百万円増加しました。これは主に現金及び預金が5億39百万円減少しましたが、仕掛品が4億4百万円、投資有価証券が5億22百万円増加したことによるものであります。

負債残高は36億23百万円となり、前連結会計年度末に比して42百万円減少しました。これは主に長期借入金が2億75百万円増加しましたが、短期借入金が4億円減少したことによるものであります。

純資産の残高は98億21百万円となり、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比して5億12百万円増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,600	2,461,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,461,600	2,461,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	2,461,600	-	1,739,559	-	772,059

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,332,800	23,328	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	2,461,600	-	-
総株主の議決権	-	23,328	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TVE	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	123,900	-	123,900	5.03
計	-	123,900	-	123,900	5.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(専務執行役員)	取締役	奥井 一史	2023年4月1日
取締役(常務執行役員) メンテナンス本部長、R & Dセンター担当	取締役(常務執行役員) メンテナンス本部長	三宅 利幸	2023年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,296	3,586,466
受取手形、売掛金及び契約資産	2,376,422	2,360,349
商品及び製品	157,210	176,177
仕掛品	1,452,923	1,857,894
原材料及び貯蔵品	444,939	491,616
未収還付法人税等	97,881	323,858
その他	387,918	172,125
流動資産合計	9,043,591	8,968,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	862,245	829,643
機械装置及び運搬具(純額)	560,804	524,865
土地	466,892	466,892
その他(純額)	226,194	427,869
有形固定資産合計	2,116,136	2,249,271
無形固定資産		
のれん	62,218	57,174
顧客関連資産	134,000	115,505
その他	228,346	240,638
無形固定資産合計	424,566	413,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,871	1,663,276
繰延税金資産	94,982	5,715
その他	154,076	144,334
投資その他の資産合計	1,389,930	1,813,325
固定資産合計	3,930,634	4,475,915
資産合計	12,974,225	13,444,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,976	668,502
短期借入金	450,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	96,828	186,638
未払法人税等	188,464	1,292
賞与引当金	309,804	124,981
受注損失引当金	349,029	479,281
その他	791,486	978,844
流動負債合計	2,836,589	2,489,540
固定負債		
長期借入金	66,651	252,513
繰延税金負債	-	80,460
P C B 処理引当金	1,808	1,808
退職給付に係る負債	710,669	710,357
その他	49,567	88,477
固定負債合計	828,696	1,133,617
負債合計	3,665,286	3,623,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,154	1,663,703
利益剰余金	5,784,233	5,906,220
自己株式	211,568	203,995
株主資本合計	8,975,378	9,105,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,337	697,999
為替換算調整勘定	62,782	78,592
退職給付に係る調整累計額	64,688	60,831
その他の包括利益累計額合計	333,432	715,759
非支配株主持分	128	-
純資産合計	9,308,939	9,821,248
負債純資産合計	12,974,225	13,444,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,506,795	6,685,844
売上原価	4,474,361	4,957,233
売上総利益	1,032,434	1,728,610
販売費及び一般管理費	1,304,958	1,444,058
営業利益又は営業損失 ()	272,524	284,552
営業外収益		
受取利息	79	19
受取配当金	38,233	39,697
雑収入	50,574	29,642
営業外収益合計	88,887	69,360
営業外費用		
支払利息	7,773	3,730
為替差損	-	13,799
雑損失	1,463	4,042
営業外費用合計	9,236	21,573
経常利益又は経常損失 ()	192,873	332,338
特別利益		
固定資産売却益	49	1,290
特別利益合計	49	1,290
特別損失		
固定資産処分損	313	15,336
特別損失合計	313	15,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	193,136	318,293
法人税、住民税及び事業税	167,939	92,833
法人税等調整額	159,594	10,063
法人税等合計	8,344	102,896
四半期純利益又は四半期純損失 ()	201,480	215,396
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	114	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	201,366	215,396

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	201,480	215,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,318	362,661
為替換算調整勘定	42,760	15,809
退職給付に係る調整額	2,682	3,856
その他の包括利益合計	48,396	382,327
四半期包括利益	153,083	597,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,969	597,724
非支配株主に係る四半期包括利益	114	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	237,197千円	268,116千円
のれんの償却額	8,688	5,044
顧客関連資産償却費	-	18,495

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	45,879	20	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金
2022年5月13日 取締役会	普通株式	57,486	25	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	58,351	25	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金
2023年5月12日 取締役会	普通株式	35,071	15	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,474,167	-	-	1,474,167	-	1,474,167	-	1,474,167
バルブ用取替 補修部品	538,790	-	-	538,790	-	538,790	-	538,790
原子力発電所 定期検査工事	402,280	-	-	402,280	-	402,280	-	402,280
その他メンテナンス 等の役務提供	1,479,763	-	-	1,479,763	-	1,479,763	-	1,479,763
鋳鋼製品	-	778,429	-	778,429	-	778,429	-	778,429
電気設備関連工事	-	-	660,244	660,244	-	660,244	-	660,244
その他	-	-	-	-	173,118	173,118	-	173,118
顧客との契約から生 じる収益	3,895,003	778,429	660,244	5,333,677	173,118	5,506,795	-	5,506,795
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,895,003	778,429	660,244	5,333,677	173,118	5,506,795	-	5,506,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,599	3,220	-	32,819	15,080	47,899	47,899	-
計	3,924,602	781,649	660,244	5,366,496	188,198	5,554,695	47,899	5,506,795
セグメント利益又は損失 ()	547,523	237,262	79,423	389,683	58,275	331,408	603,932	272,524

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 603,932千円には、セグメント間取引消去18,046千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 621,978千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

株式取得による太陽電業株式会社の企業結合に伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において169,426千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
パルプ(新製弁)	940,935	-	-	940,935	-	940,935	-	940,935
パルプ用取替 補修部品	720,991	-	-	720,991	-	720,991	-	720,991
原子力発電所 定期検査工事	956,410	-	-	956,410	-	956,410	-	956,410
その他メンテナンス 等の役務提供	1,979,339	-	-	1,979,339	-	1,979,339	-	1,979,339
鋳鋼製品	-	863,796	-	863,796	-	863,796	-	863,796
電気設備関連工事	-	-	1,075,701	1,075,701	-	1,075,701	-	1,075,701
その他	-	-	-	-	148,670	148,670	-	148,670
顧客との契約から生 じる収益	4,597,675	863,796	1,075,701	6,537,173	148,670	6,685,844	-	6,685,844
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,597,675	863,796	1,075,701	6,537,173	148,670	6,685,844	-	6,685,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,706	-	-	25,706	24,710	50,416	50,416	-
計	4,623,382	863,796	1,075,701	6,562,880	173,380	6,736,260	50,416	6,685,844
セグメント利益又は損失 ()	<u>961,945</u>	<u>133,091</u>	141,969	<u>970,823</u>	90,804	<u>880,018</u>	<u>595,466</u>	<u>284,552</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 595,466千円には、セグメント間取引消去7,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 602,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「製鋼事業」「電気設備関連事業」について、「鋳鋼製品」「電気設備関連工事」に名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	87円52銭	92円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	201,366	215,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	201,366	215,396
普通株式の期中平均株式数(株)	2,300,723	2,336,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 35,071千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2023年6月12日

(注)2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社 T V E

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T V E の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T V E 及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年8月8日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。